



平成 31 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

営業外費用と特別損失の計上及び平成 31 年 1 月期連結業績と前期実績値との差異
に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日）において営業外費用と特別損失を計上すること、並びに、当該会計期間の当社連結業績につきまして、前期（平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、下記 1、2 の営業外費用及び特別損失につきましては、本日公表の平成 31 年 1 月期決算短信〔日本基準〕（連結）に反映しております。

記

1. 営業外費用の内容及びその金額について

①訴訟関連費用（連結）

当社は、平成 31 年 1 月 15 日付「（開示事項の経過）当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」等で開示したとおり、維健集團（香港）有限公司から提起された売掛金請求訴訟について、平成 31 年 1 月 15 日に、東京地方裁判所から判決の言渡しを受けましたが、当社はこの第一審判決を不服として、平成 31 年 1 月 16 日付で東京高等裁判所に控訴しました。そのため、平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日）において、本件訴訟にともなう遅延損害金相当額を計上し、並びに控訴審に係る弁護士費用と合わせ、訴訟引当金として 20,333 千円を計上いたします。

②支払手数料（連結）

当社は、平成 30 年 12 月 5 日付「販売用不動産の取得に伴う資金借入に関するお知らせ並びに新株式の発行に係る資金用途の変更に関するお知らせ（開示事項の変更）」にて開示

しましたとおり、収益不動産物件を購入するため、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社から借入を実行しました。そのため、平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日）において、本借入にともない生じた手数料等を支払手数料として 4,300 千円を計上いたします。

2. 特別損失の計上について

当社のインナーウェア事業における販売促進の一環として、西船橋イオンショッピングモール内に新店を出店していましたが、出店当初見込んでいた販売状況との相違が多く、3 月末日をもって閉店することとなりました。そのため、店舗現状回復費用、営業保証金没収額等を含め、平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日）において、店舗等撤去損失引当金繰入額として 6,182 千円を計上いたします。

また、当社グループは、平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日）においても営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、各セグメント対象資産並びに各セグメントに属さない本社対象資産に対し、減損の兆候があるとみなし、当期以降の収益性を見積り、対象資産の帳簿価格と回収可能性額を比較検討し、減損処理の判断を行っております。そのため、当該連結会計期間に有形固定資産 5,935 千円、無形固定資産 1,038 千円の減損処理を行い、計 6,973 千円の特別損失を計上いたします。

（平成 31 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。）

3. 平成 31 年 1 月期連結会計期間（平成 30 年 2 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日）の業績と前期実績値との差異

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	一株当たり当期純利益
前期（平成 30 年 1 月期）実績（A）	632	△29	△26	△33	△3.57 円
当期（平成 31 年 1 月期）実績（B）	1,575	△324	△367	△385	△30.27 円
増減額（B-A）	942	△295	△341	△351	—
増減率	149.2%	—	—	—	—

4. 差異の理由

①売上高

本連結会計年度から子会社化した中国の上海鋭有商貿有限公司を含め、新たに始めた事業であります貿易事業が順調に進んだことから売上高の大幅増収となりました。前期実績値から 942 百万円増加の 1,575 百万円となりました。その内訳は、貿易事業セグメントの売上高は 1,359 百万円、アパレル事業セグメントの売上高は 212 百万円（前年同期比△25.9%）、不動産関連サービス事業は 3 百万円（前年同期比△99.0%）となりました。減収原因をセグメントごとにみると、アパレル事業においては、日本本社のアパレル事業における主要 GMS からの受注減と、リブランディング計画の遅れが挙げられ、不動産関連サービス事業では、仕入れた収益物件の売却が期限内に完了しなかったことが挙げられます。また、予定していた第 3 回新株予約権の行使も進まず、不動産関連サービス事業の物件購入に充当する資金が確保できなかったため、その他の売買業務を進めるのが難しかったことも影響しました。

②営業利益

前述のとおり売上高は増加し、貿易事業セグメントにおいて営業利益は 3 百万円となりましたが、その他アパレル事業セグメント損失は 129 百万円（前年同期は 104 百万円のセグメント損失）及び不動産関連サービス事業セグメント損失は 10 百万円（前年同期は 238 百万円セグメント利益）となりました。その他、本社管理部門費用として 188 百万円を計上し、その結果、前期実績値から 295 百万円減少の△324 百万円となりました。

③経常利益

営業利益の減益要因に加えて、営業外費用にて、主に上記 1 ②の借入に伴う支払手数料 4 百万円、新株予約権発行費 14 百万円が発生し、上記 1 ①の訴訟関連費用を計上したことから、前期実績値から 341 百万円減少の△367 百万円となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

上記 2 に記載のとおり、特別損失として減損損失を含む合計 15 百万円計上したことから、前期実績値から 351 百万円減少の△385 百万円となりました。

以上